

エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型)
〈愛称:エマソブN〉

エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型)
為替ヘッジあり〈愛称:エマヘッジN〉

エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)

エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)
為替ヘッジあり

追加型投信／海外／債券



「エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型)〈愛称:エマソブN〉」、
「エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型)為替ヘッジあり〈愛称:エマヘッジN〉」は、
NISAの成長投資枠の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2026.05

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は



**PWM Japan
Securities**

PWM日本証券株式会社
A Chartered Company

PWM日本証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

魅力① 変貌の兆しがみられる新興国
魅力② 高い利回りと信用力
魅力③ 良好なパフォーマンス

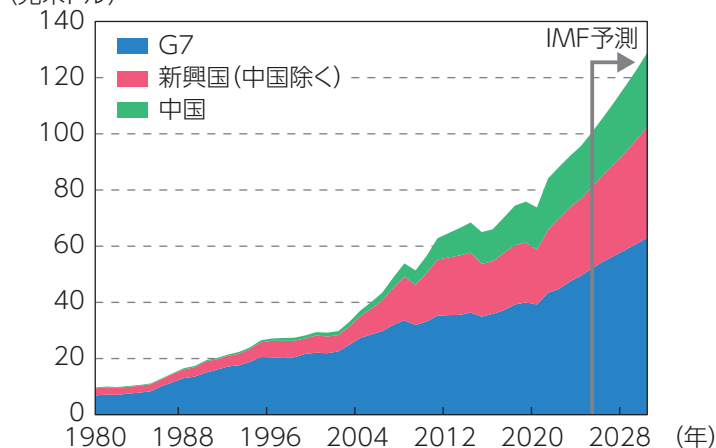


魅力① 変貌の兆しがみられる新興国

- これまでブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ(BRICS)が中心となって、新興国の経済成長をけん引してきました。今ではBRICSだけでなくそれ以外の国々も、経済的・政治的に国際社会の中で無視できない存在になってきています。こうした新興国は「グローバルサウス」ともいわれ今後の成長が期待されています。
- 経済規模でみると、中国や中国以外の新興国のGDPは2000年以降、先進国として代表的なG7*2を上回るスピードで拡大し、世界の中で存在感を高めています。

グローバルサウスとは、明確な定義はないものの、南半球に多い新興国や発展途上国を、G7等の先進国が多い北半球と対比して使われます。グローバルサウスにはアルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦などがあります。グローバルサウスは中国を除くことも多くあります。

(兆米ドル) (期間:1980年~2030年)



(出所)IMF World Economic Outlook Database October
2025のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

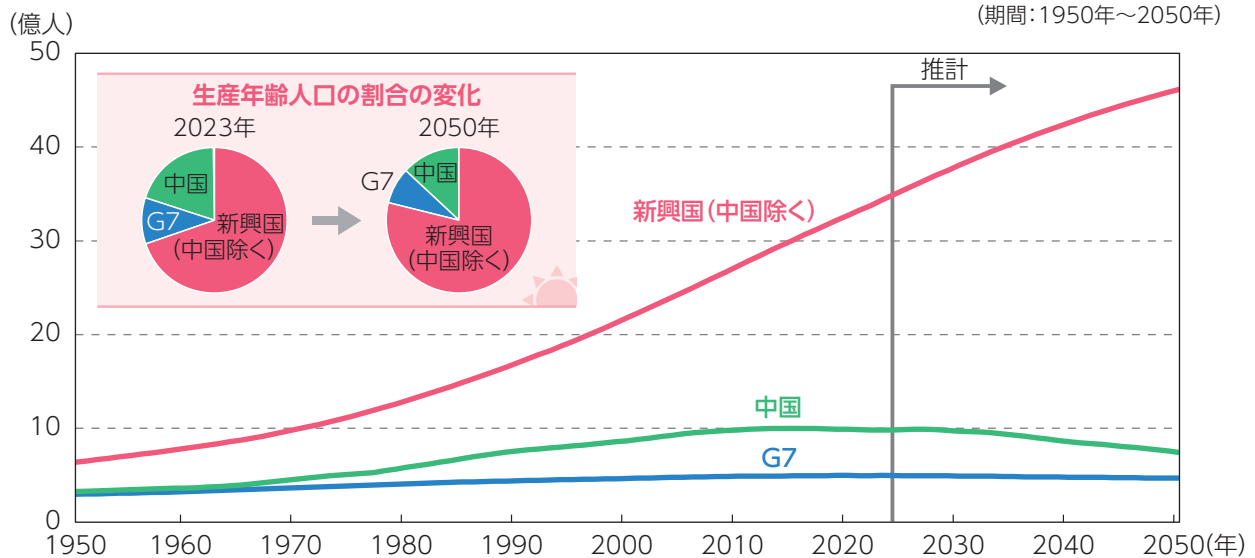
エマーシング・ソブリン・オープン(資産成長型)を(資産成長型)、エマーシング・ソブリン・オープン(資産成長型)為替ヘッジありを(資産成長型)為替ヘッジあり、ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

1. 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

魅力① 変貌の兆しがみられる新興国

- 生産年齢人口はG7はあまり変化なく、中国は減少する一方で、中国以外の新興国では今後も大きく増加していくことが予想されています。このような豊富な労働力を背景に、中国以外の新興国経済は拡大を見せ、世界の中での地位向上が期待されます。

生産年齢人口の推移

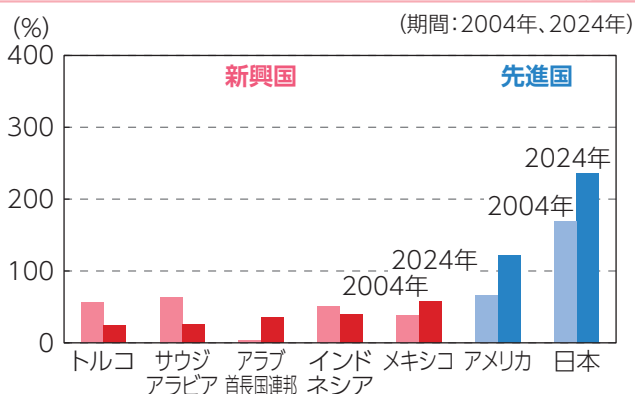


・新興国の分類は国連の定義によります。2024年以降は国連推計です。
・生産年齢人口は15～64歳の人口を集計しています。

(出所) 国連 World Population Prospects 2024のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- 各新興国の政府総債務残高(対GDP比)は、先進国と比べて相対的に低いことに加え、以前と比較して改善がみられる国もあります。
- 新興国の経済成長や財政の改善などを背景に、米ドル建新興国債券(以下、新興国債券)の信用力は向上し、格付け構成比の約半数が投資適格(BBB以上)となっています。

各国の政府総債務残高(対GDP比)



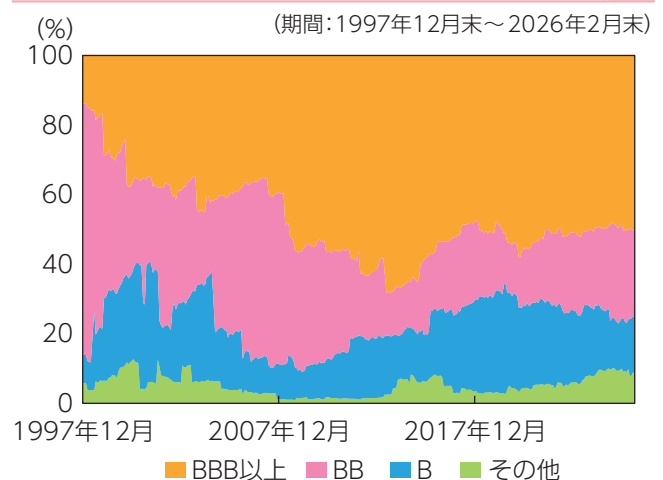
・一部、IMF推計値を含みます。

上記の新興国は2026年2月末の米ドル建新興国債券(J.P. Morgan EMBI Global Diversified)構成上位10カ国から当ファンドに組み入れている5カ国を掲載しています。

(出所) IMF World Economic Outlook Database October 2025のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

●政府総債務残高(国・地方自治体・社会保障基金の債務の合計)とは、いわゆる国の「借金の残高」のことです。

米ドル建新興国債券の信用格付け



・その他はB未満、無格付けを含みます。

上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

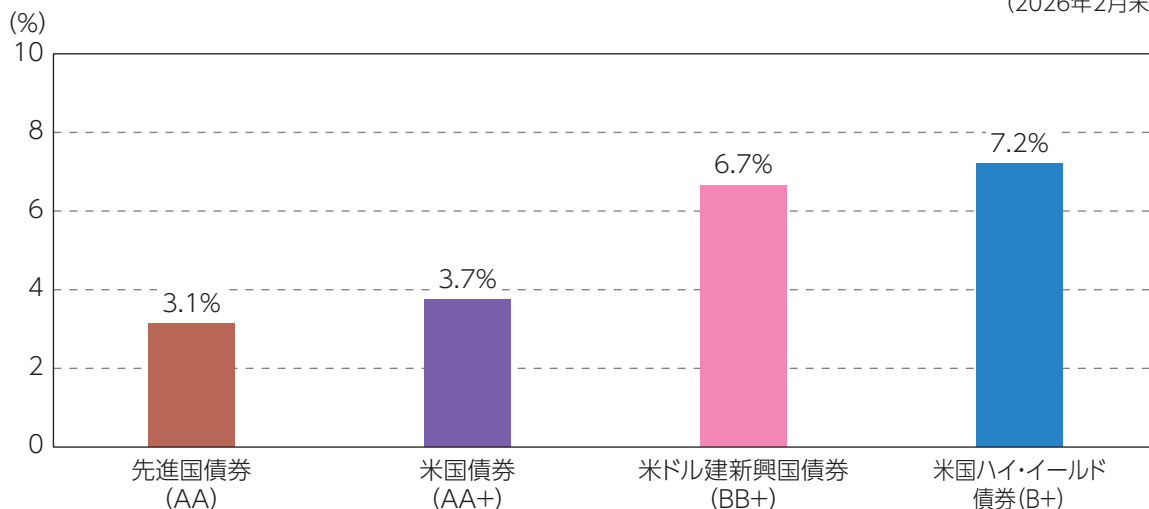
(出所) J.P. Morganのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

魅力② 高い利回りと信用力

- 新興国債券は、米国ハイ・イールド債券と比較して総じて高い格付けが付与されていますが、利回りの差異は0.5%に留まっています。
- また、先進国債券・米国債券と比べると、利回りは高い一方格付けは低く、相対的に高い投資収益率が期待できる反面、デフォルトが生じるリスクも高いと考えられます。

各債券の利回りと格付け

(2026年2月末時点)



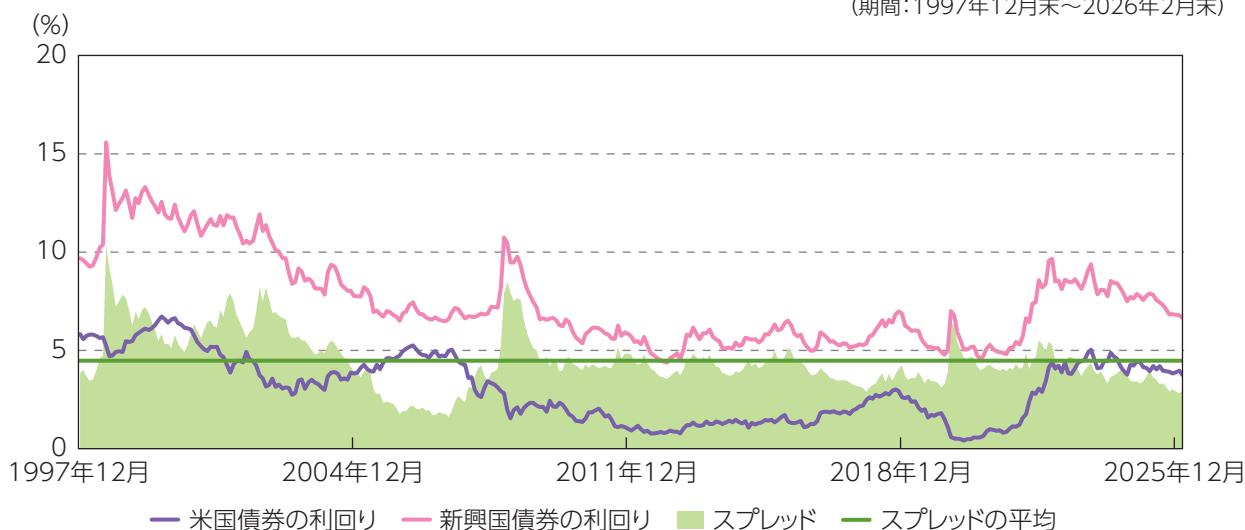
・各債券の格付けは、各指数公表元が発表した格付けをS&Pの格付け記号に基づき表示しています。
 ・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

(出所) Bloomberg, J.P. Morgan, ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- 新興国債券の利回りの過去平均(1997年12月末～2026年2月末)は、米国債券の利回りにスプレッドが上乗せされ、7.5%でした。足元では、米国債券の利回りが安定して推移するなか、スプレッドは縮小傾向にあり、新興国債券の利回りは低下傾向にあります。

米国債券と米ドル建新興国債券の利回りとスプレッド

(期間: 1997年12月末～2026年2月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

スプレッドとは、信用リスク、流動性リスク等により上乗せされる金利です。このため一般的に、新興国の金利は先進国より高い水準が期待できます。

上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。上記は、

魅力③ 良好なパフォーマンス

- 2022年からの米国政策金利引き上げ局面では大きく下落(利回りは上昇)しましたが、中長期でみると新興国債券は利回りの高さに支えられ概ね堅調に推移してきました。

各債券のパフォーマンス(米ドル建)

(期間:1997年12月末～2026年2月末)

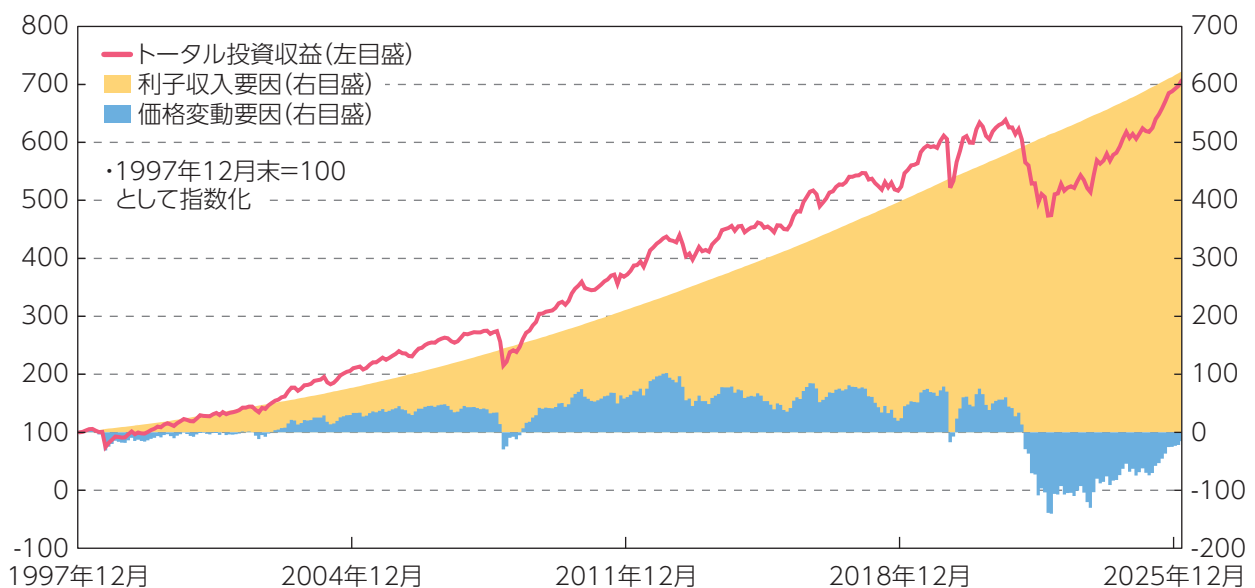


(出所)Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- 新興国債券に中長期投資を行うことで、利子収入(インカム収入)が積み上がり、債券価格の変動による損益のブレをカバーする効果が期待されます。

米ドル建新興国債券の投資収益の要因分析

(期間:1997年12月末～2026年2月末)



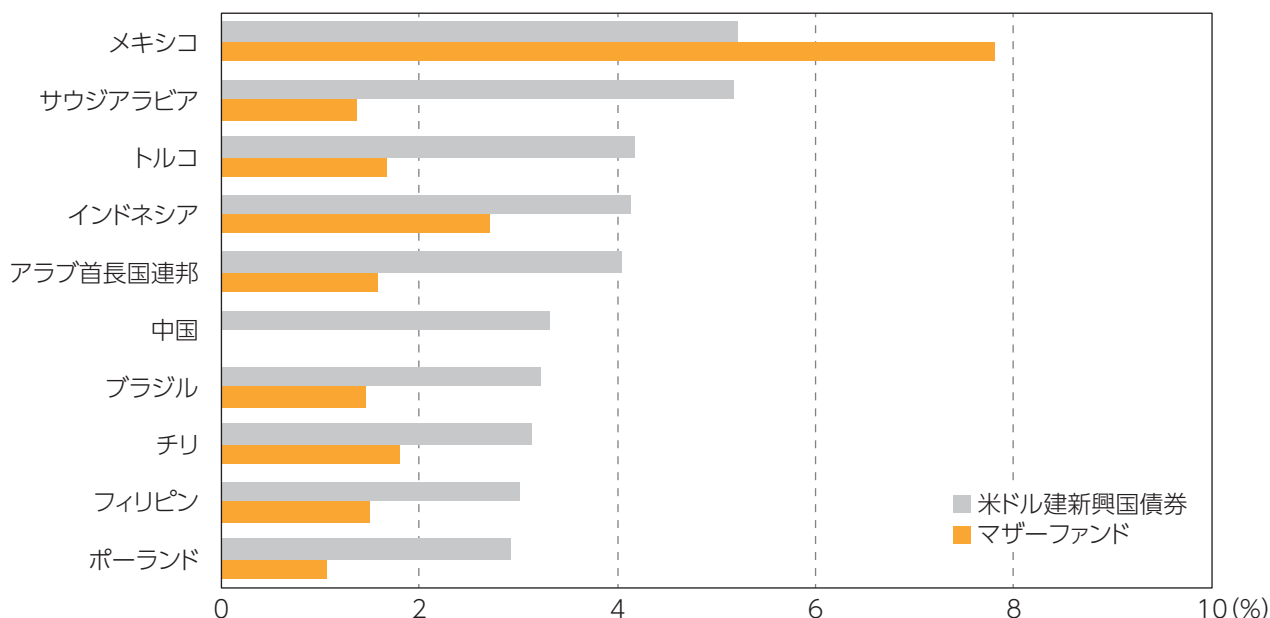
(出所)J.P. Morganのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

ダイナミックで機動的な債券運用

- 当ファンドでは、指数ウェイトにとらわれないダイナミックな債券運用を行っています。
- 徹底したファンダメンタルズ分析等を通じて個別証券の適正価格からの乖離を捉え、機動的にポートフォリオを変更しています。

米ドル建新興国債券とマザーファンドの国別比率

(2026年2月末時点)



・上記の新興国は2026年2月末の米ドル建新興国債券(J.P. Morgan EMBI Global Diversified)構成上位10カ国です。

(出所) J.P. Morganのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

マザーファンド組入上位5カ国の変遷

	1	2	3	4	5
2021年末	カタール	アラブ首長国連邦	サウジアラビア	ロシア	コロンビア
2022年末	サウジアラビア	アラブ首長国連邦	オマーン	カタール	コロンビア
2023年末	ハンガリー	サウジアラビア	コロンビア	ドミニカ共和国	メキシコ
2024年末	ハンガリー	ペルー	コロンビア	ドミニカ共和国	ルーマニア
2025年末	オマーン	メキシコ	ルーマニア	ペルー	セルビア
2026年2月末	メキシコ	オマーン	ペルー	ルーマニア	セルビア

■ ラテンアメリカ ■ ロシア・欧州 ■ アジア ■ 中近東

・地域は三菱UFJアセットマネジメントの分類です。

・当ファンドはエマージング・ソブリン・オープン マザーファンドを通じて実質的な運用を行います。・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ウエリントン社の視点

セルビア



(2026年2月末時点)

格付け	BB+
利回り	4.5%
マザーファンド組入比率	4.5%
ベンチマークの比率	0.55%
アクティブウエイト順位*	1位



基礎的情報

- 国土は北海道と同程度、人口は約659万人。主な宗教はセルビア正教、カトリック、イスラム教等。
- 主要産業は、製造業、卸売・小売業、不動産業、農業等。EU諸国が最大の貿易相手であり、輸出入の50%以上を占めています。

ウエリントン社のコメント

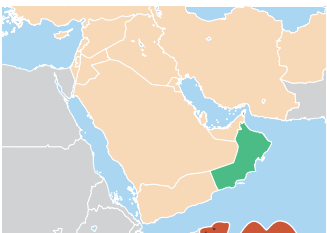
- IMFとの合意に基づく財政規律を重視した政策運営の枠組みの下、厳格な財政運営や年金・公的資金の抑制が維持されており、他の新興国と比べて高い財政規律と信用力を有しているとみています。
- 今後数年間は、財政黒字の確保を通じて公的債務比率が緩やかに低下する見通しです。財政や経済環境の改善が進む一方で、同国国債は依然として投資妙味のある水準にあるとみています。

オマーン



(2026年2月末時点)

格付け	BB+
利回り	4.9%
マザーファンド組入比率	6.0%
ベンチマークの比率	2.91%
アクティブウエイト順位*	3位



基礎的情報

- 国土は日本の約85%、人口は約536万人。主な宗教はイスラム教。
- オマーン政府は、オマーン・ビジョン2040の策定等を通じ、国内経済の多様化、民営化を促進。石油・ガスの収入を足掛かりとし製造業の拡大を始め、石油以外の新たな産業を発展させ地域のハブとなることをめざしている。

ウエリントン社のコメント

- 同国は近年実施した財政健全化および経済多角化に向けた取り組みが功を奏し、信用力が改善しています。2025年7月にムーディーズ、同年12月にフィッチが同国の格付けを引き上げる等信用力改善を受けた格上げのサイクルが続いています。
- 同国は産油国であり、歳入の多くを石油収入に頼っていますが、財政規律の強化や非石油分野への歳入多角化に取り組んでいることから、将来的な原油価格の変動に対する耐性が高まっているとみています。

ブルガリア



(2026年2月末時点)

格付け	BBB
利回り	4.3%
マザーファンド組入比率	3.8%
ベンチマークの比率	0.18%
アクティブウエイト順位*	2位



基礎的情報

- 国土は日本の約3分の1、人口は約644万人。主な宗教はブルガリア正教。
- 主要産業は、農業、化学・石油化学、食品加工、エネルギー産業等。近年は特にEU諸国との貿易投資関係が進んでいる。

ウエリントン社のコメント

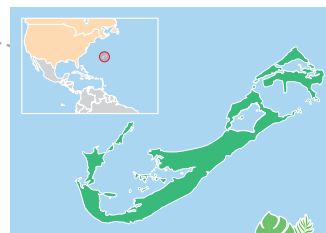
- 同国は、ユーロ導入に向けた各種取り組みが評価され、2026年1月より従来の自国通貨からユーロへ移行しました。この通貨の変更により、ユーロ圏との貿易・投資の円滑化に加えて、金利・インフレ面での安定化も期待され、中長期的な信用力に対してポジティブな影響が見込めるとみています。
- 同国は中東欧諸国の中で最も財政が健全であり、今後も公的債務対GDP比率も低位で推移する可能性が高く、高い信用力を維持可能とみています。

バミューダ



(2026年2月末時点)

格付け	A+
利回り	4.5%
マザーファンド組入比率	0.8%
ベンチマーク非構成国	—



基礎的情報

- 北大西洋にある諸島で面積は約54km²、人口は約6万人。主な宗教はプロテスタント。
- 主な産業は金融業と観光業で、国際的な保険・再保険および金融サービスの拠点、また米国を中心とする富裕層に人気の高い観光地としても知られています。

ウエリントン社のコメント

- 他の新興国と比較して高い所得水準、良好な政治ガバナンス・財政規律、恒常的な経常黒字などを背景に高い信用力を有しているとみています。
- 今後数年間、財政黒字を通じて対GDP債務比率が緩やかに減少する見込みであり、ファンダメンタルズの更なる改善が見込まれる一方、同国債券のバリュエーションは魅力的な水準にあるとみています。

(出所) J.P. Morganのデータ、外務省HP、総務省統計局HP、米中央情報局(CIA)HP、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのコメントを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*ベンチマーク(J.P. Morgan EMBI Global Diversified)より多く組み入れている国の順位です。

・上記は、当ファンドの2026年2月末の組入国から、アクティブウエイト上位3カ国とベンチマーク構成国ではない組入国を掲載しています。上記の格付けは、マザーファンドの組入銘柄のうち、当該国に属する銘柄(国債以外が含まれる場合があります)について、銘柄ごとにS&PまたはMoody'sのいずれか高い方の格付けを採用し、これを組入比率に基づいて加重平均したうえで、S&Pの格付記号に換算して表示したものです。・利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを示しています。

ウエリントン社によるエマージング債券運用

- ウエリントン社は、米国のボストンに本拠地を置く、米国最古の運用機関の一つで、新興国債券という資産クラスが誕生した当初から投資を行っており、1999年からエマージング債券戦略(新興国債券に特化した戦略)を運用しています。

ウエリントン社について

(2025年12月末時点)

創業

1928年



運用資産総額

209兆円*



運用・営業拠点

19拠点



従業員数

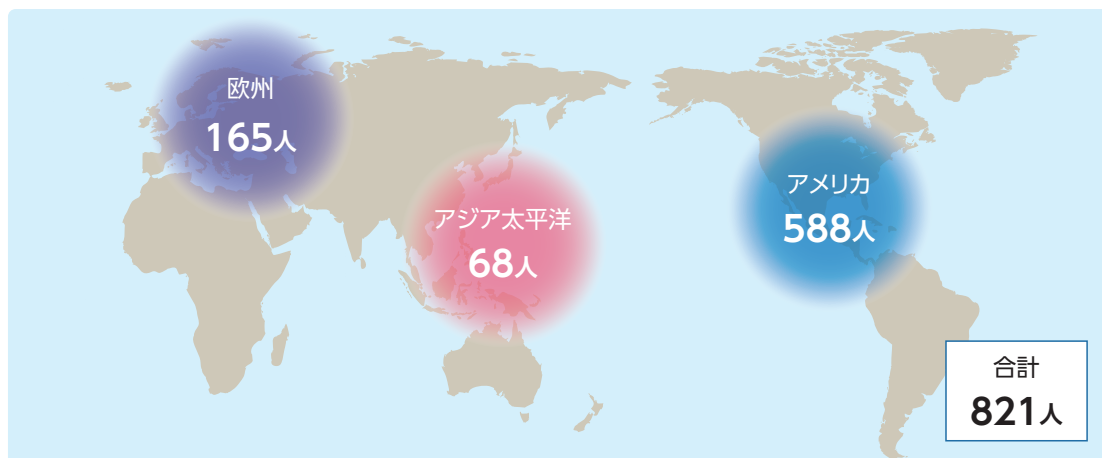
2,789人



*1米ドル=156.745円(2025年12月31日時点)で換算

運用プロフェッショナルの人数

(2025年12月末時点)



ポートフォリオマネジャー



Kevin Murphy

ケビン マーフィー

リードポートフォリオマネジャー

経験年数 39年



Evan Ouellette

エバン オーレット

ポートフォリオマネジャー

経験年数 26年

・2025年12月末時点の運用チームであり、将来変更される場合があります。

(出所) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米ドル建新興国債券とは

(2026年2月末時点)

	外貨建(米ドル建)	現地通貨建
主な投資家	海外の銀行、保険会社、ソブリン・ウェルスファンド、年金基金など	当該発行国の銀行、保険会社といった金融機関、年金や個人投資家といった国内投資家など
発行国	68カ国 ●中東、アフリカ、中南米、アジア、欧州とバランスの良い分布 ●発行体が広く分散された市場であり、地理・政治・資源(輸入/輸出)・格付けさらには国固有のリスクといった様々な観点でよりリスクを分散した投資が可能	19カ国 ●アジア、中南米、欧州に偏っている ●ある程度信用力のある国など、現地通貨建で債券を発行できる国は限られる
発行通貨	米ドル	現地通貨
発行国の信用リスク	あり	あり
発行国の為替変動リスク	なし 新興国が発行する“米ドル建”の債券には現地通貨の為替変動リスクはない	あり
発行国の金利政策、景気や物価変動による影響	信用力の変化を通じた間接的な影響	直接的な影響
海外投資家への制限など	なし	一部には海外投資家に対する制限や税制面の制約あり

・上記は、債券の発行通貨による違いなどをわかりやすく比較したものであり、将来にわたり、これらの正確性、完全性等を保証するものではありません。
(出所) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのコメント、J.P. Morganのデータ、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

為替ヘッジあり／なしの選択

- 外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。
- 為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なおヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

米ドル円の為替ヘッジコストの推移

(期間:2016年2月末～2026年2月末)



米ドル(対円)の推移

(期間:2016年2月末～2026年2月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJアセットマネジメントが算出したものであり、エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型)為替ヘッジあり/エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)為替ヘッジありにかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

運用実績

●各ファンドの基準価額および純資産総額の推移と分配金実績(1万口当たり、税引前)

— 基準価額(左目盛) — 基準価額(分配金再投資)(左目盛) — ベンチマーク(左目盛) ■ 純資産総額(右目盛)

エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型) 愛称:エマソブN



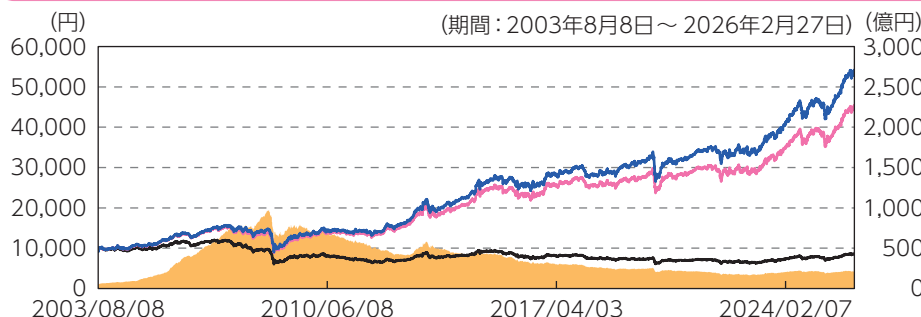
決算月	分配金
2025年8月	0円
2024年8月	0円
2023年8月	0円
2022年8月	0円
2021年8月	0円
2020年8月	0円
設定来累計	0円

エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型) 為替ヘッジあり 愛称:エマヘッジN



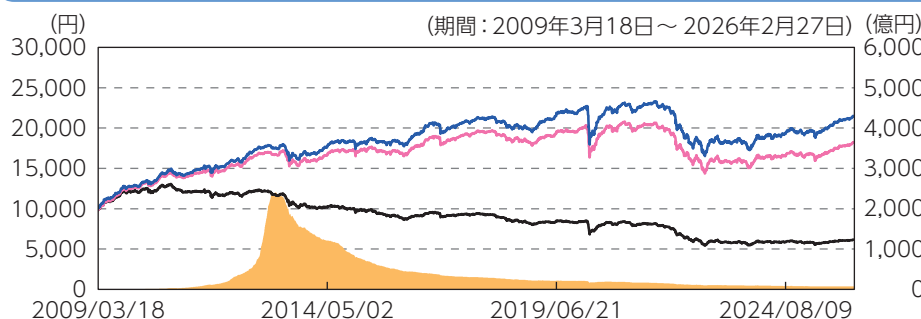
決算月	分配金
2025年8月	0円
2024年8月	0円
2023年8月	0円
2022年8月	0円
2021年8月	0円
2020年8月	0円
設定来累計	0円

エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)



決算月	分配金
2026年 2月	30円
2026年 1月	30円
2025年12月	30円
2025年11月	30円
2025年10月	30円
2025年 9月	30円
設定来累計	13,720円

エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり



決算月	分配金
2026年 2月	15円
2026年 1月	15円
2025年12月	15円
2025年11月	15円
2025年10月	15円
2025年 9月	15円
設定来累計	10,645円

基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

(資産成長型)、(毎月決算型)のベンチマークは、J.P. Morgan EMBI Global Diversified(円換算)で、(資産成長型)為替ヘッジあり、(毎月決算型)為替ヘッジありのベンチマークは、J.P. Morgan EMBI Global Diversified(円ヘッジあり・円ベース)です。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

● 資産構成

	比率			
	(資産成長型)	(資産成長型) 為替ヘッジあり	(毎月決算型)	(毎月決算型) 為替ヘッジあり
実質外国債券	86.5%	85.7%	86.8%	85.1%
内 現物	95.6%	94.7%	95.9%	94.0%
内 先物	-9.1%	-9.0%	-9.1%	-8.9%

● 債券格付け分布

格付け種類	比率			
	(資産成長型)	(資産成長型) 為替ヘッジあり	(毎月決算型)	(毎月決算型) 為替ヘッジあり
AAA格	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
AA格	2.5%	2.4%	2.5%	2.4%
A格	4.6%	4.5%	4.6%	4.5%
BBB格	45.3%	44.9%	45.5%	44.6%
BB格	17.3%	17.1%	17.4%	17.0%
B格	14.5%	14.3%	14.5%	14.2%
CCC格	8.5%	8.4%	8.5%	8.4%
CC格以下	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
無格付け	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%

● 地域別債券比率

地域	比率			
	(資産成長型)	(資産成長型) 為替ヘッジあり	(毎月決算型)	(毎月決算型) 為替ヘッジあり
ラテンアメリカ	40.8%	40.4%	40.9%	40.1%
ロシア・欧州	19.3%	19.1%	19.3%	19.0%
アジア	8.0%	7.9%	8.0%	7.9%
アフリカ	13.8%	13.7%	13.8%	13.6%
中近東	13.8%	13.6%	13.8%	13.5%

● 組入上位10カ国

国	(資産成長型)	(資産成長型) 為替ヘッジあり	(毎月決算型)	(毎月決算型) 為替ヘッジあり
1 メキシコ	7.7%	7.7%	7.8%	7.6%
2 オマーン	6.0%	5.9%	6.0%	5.9%
3 ペルー	4.5%	4.5%	4.5%	4.4%
4 ルーマニア	4.5%	4.4%	4.5%	4.4%
5 セルビア	4.4%	4.4%	4.5%	4.4%

● 組入上位10通貨

通貨	比率	
	(資産成長型)	(毎月決算型)
1 米ドル	98.1%	98.4%
2 日本円	1.6%	1.3%
3 ユーロ	0.3%	0.3%
4 -	-	-
5 -	-	-
6 -	-	-
7 -	-	-
8 -	-	-
9 -	-	-
10 -	-	-

● 組入通貨

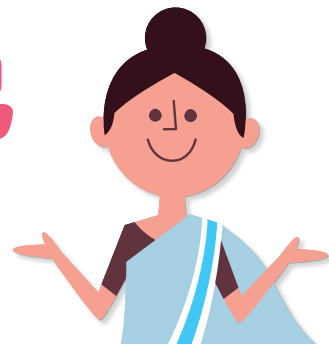
通貨	比率	
	(資産成長型) 為替ヘッジあり	(毎月決算型) 為替ヘッジあり
日本円	98.1%	98.4%
その他	1.9%	1.6%

● ポートフォリオの構成

	(資産成長型)	(資産成長型) 為替ヘッジあり	(毎月決算型)	(毎月決算型) 為替ヘッジあり
平均デュレーション	6.5	6.4	6.5	6.4
平均終利	10.3%	10.2%	10.4%	10.2%
平均直利	5.8%	5.8%	5.8%	5.7%
平均格付け	BB	BB	BB	BB

・「債券格付け分布」は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付けを表示しています。なお、付加記号(+、-等)を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。・「組入上位10通貨」は為替予約等を含めた実質的な比率です。・「組入通貨」は為替予約等を含めた実質的な比率です。為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。・「ポートフォリオの構成」では、デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。この場合、平均デュレーションは債券先物も含めて計算しています。デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示しています。デュレーションの値が大きいくほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。終利(最終利回り)とは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを示しています。直利(直接利回り)とは、個別債券等についての債券価格に対する受取利息の割合を示しています。利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

ファンドの目的・特色



ファンドの目的

エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型） 愛称：エマソブN

エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型） 為替ヘッジあり 愛称：エマヘッジN

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。

エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）

エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型） 為替ヘッジあり

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型） 愛称：エマソブN

エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型） 為替ヘッジあり 愛称：エマヘッジN

エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）

エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型） 為替ヘッジあり

特色

1

エマージング・カントリー（新興国）のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし、分散投資を行います。

■新興国が米国市場やユーロ市場等の国際的な市場および自国市場で発行する米ドル建のソブリン債券を中心に、準ソブリン債券への投資も行います。（一部、ユーロ建の債券に投資する場合があります。）

新興国の現地（自国）通貨建債券への投資は、行いません。

【エマージング・カントリー（新興国）】一般的に、先進国と比較すると証券市場は未発達なものの、経済成長の著しい、あるいは可能性の高い新興諸国を指します。

【ソブリン債券】各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

【準ソブリン債券】政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券とします。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、運用者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

特色

2

新興国のソブリン債券、準ソブリン債券からの高水準かつ安定した利子収入に加え、値上がり益の獲得を目指します。

■新興国の債券に投資することにより、相対的に高い利回りが期待されます。

一般的に新興国が発行する債券は格付けが低く、先進国等が発行する上位格付け債券と比較して高い利回りとなる傾向があります。したがって、相対的に高い投資収益率が期待できる反面、デフォルトが生じるリスクも高いと考えられます。

エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型） 愛称：エマソブN

エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）

■原則として、為替ヘッジは行いません。

米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。

■J.P. Morgan EMBI Global Diversified（円換算）をベンチマークとします。

ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型） 為替ヘッジあり 愛称：エマヘッジN

エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型） 為替ヘッジあり

■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

■為替ヘッジは、委託会社が行います。

■投資するマザーファンドでは、米ドル建資産以外の外貨建資産について、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。（この場合においても、エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型） 為替ヘッジあり（愛称：エマヘッジN）、エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型） 為替ヘッジありでは、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。）

■J.P. Morgan EMBI Global Diversified（円ヘッジあり・円ベース）をベンチマークとします。

ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色

3

債券等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図に関する権限を委託します。

■ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。徹底したリサーチを行い、グローバルな視点から、新興国債券の運用専任チームがポートフォリオ管理を行います。

エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型） 愛称：エマソブN

エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型） 為替ヘッジあり 愛称：エマヘッジN

特色

4

信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。

■毎年8月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）

エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型） 為替ヘッジあり

毎月決算を行い、収益の分配を行います。

■毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に、安定した分配を継続することをめざします。基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。
後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。



ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

なお、当ファンドはエマージング・ソブリン・オープン マザーファンドを通じて実質的な運用を行います。

【本資料で使用している指数について】

■先進国債券：FTSE世界国債インデックス ■米国債券：FTSE米国債インデックス ■米ドル建新興国債券：J.P.Morgan EMBI Global Diversified
■米国ハイ・イールド債券：ICE BofA 米国ハイ・イールド指数

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。

各指数および信用格付け等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

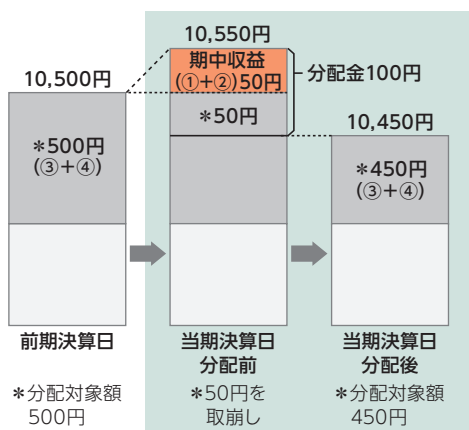


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

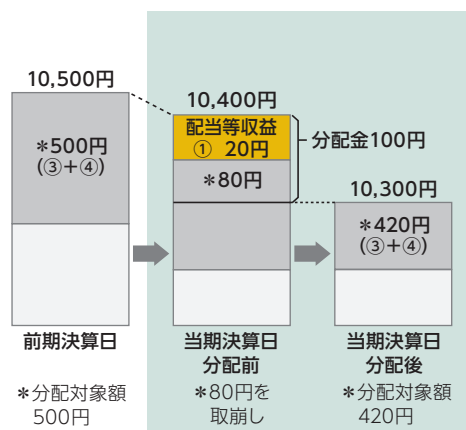
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



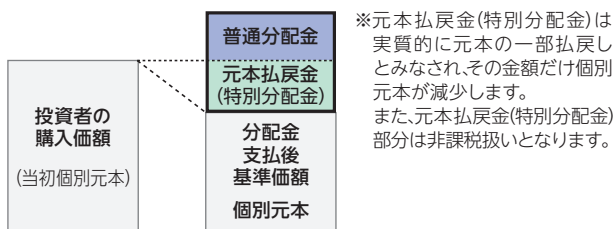
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

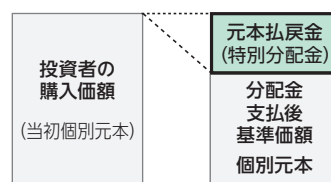
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

* 共通のリスク

金利変動リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。当ファンドは米ドル建債券を中心に投資を行うため、特に米国金利の変動に影響を受けますが、新興国の金利等の影響を受ける場合もあります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

信用リスク(デフォルト・リスク)

債券発行国の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性などにより債券価格が大きく変動し、当ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・リスク

債券の発行国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、新興国の債券は、高格付けの債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

* 異なるリスク

為替変動リスク

エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型) 愛称:エマソブN

エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)

ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行っていますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。

エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型) 為替ヘッジあり 愛称:エマヘッジN

エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり

ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。為替変動リスクが生じます。これら外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全な為替変動リスクを排除することはできません。また、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジコストが発生する場合があります。円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご注意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

エマージング・ソブリン・オープン

(資産成長型)／(資産成長型)為替ヘッジあり
(毎月決算型)／(毎月決算型)為替ヘッジあり

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金時	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
申込について	申込締切時間 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
	換金制限 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
その他	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	信託期間 ■(資産成長型)／(資産成長型)為替ヘッジあり 無期限(2013年11月6日設定) ■(毎月決算型) 2033年8月5日まで(2003年8月8日設定) ■(毎月決算型)為替ヘッジあり 2033年8月5日まで(2009年3月18日設定)
その他	繰上償還 各ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 ■(資産成長型)／(資産成長型)為替ヘッジあり 毎年8月5日(休業日の場合は翌営業日) ■(毎月決算型)／(毎月決算型)為替ヘッジあり 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
その他	収益分配 ■(資産成長型)／(資産成長型)為替ヘッジあり 年1回の決算時に分配を行います。 ■(毎月決算型)／(毎月決算型)為替ヘッジあり 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 (資産成長型)為替ヘッジあり／(資産成長型)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。(毎月決算型)為替ヘッジあり／(毎月決算型)は、NISAの対象ではありません。 税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% をかけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.6082%(税抜 年率1.4620%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※■(資産成長型)／(資産成長型)為替ヘッジあり：運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。 ■(毎月決算型)／(毎月決算型)為替ヘッジあり：運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間／営業日の9:00～17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufig.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
上記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。